



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 理想科学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 遠藤 喜八郎 (TEL) 03(5441)6611
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,321	2.0	1,189	208.7	1,130	61.4	1,153	275.2
22年3月期第1四半期	18,937	△14.1	385	△58.5	700	△52.0	307	△65.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	44	88	-	-
22年3月期第1四半期	11	96	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	84,382	57,575	57,575	68.2	2,240	64	
22年3月期	88,434	58,275	58,275	65.9	2,267	89	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 57,575百万円 22年3月期 58,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	30	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0	00	-	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	37,300	△0.2	1,150	-	900	-	950	-	36	97
通期	78,000	△0.6	2,200	31.8	1,900	△10.1	1,850	-	72	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	26,643,166株	22年3月期	26,643,166株
23年3月期1Q	947,108株	22年3月期	947,078株
23年3月期1Q	25,696,060株	22年3月期1Q	25,696,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、印刷機器事業における新規顧客の獲得による健全な成長を重点課題に掲げ収益力の改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、円高の影響を受けたものの、インクジェット事業の販売が国内外で好調に推移し、売上高は193億2千1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。為替の影響を差し引いた試算では、売上高は前年同期に比べ4.9%の増収となります。インクジェット事業の販売伸長により売上総利益が増加し、一方で販売費及び一般管理費を削減したことにより、営業利益は11億8千9百万円（同208.7%増）、経常利益は11億3千万円（同61.4%増）、四半期純利益は11億5千3百万円（同275.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期中平均為替レートは、米ドル92.01円（前年同期比5.31円の円高）、ユーロ116.99円（同15.58円の円高）となりました。

セグメントの報告につきましては、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これまでは、事業の種類別（「印刷機器関連事業」、「不動産その他事業」）及び所在地別（「日本」「米州」「欧州」「アジア」）で実施してまいりましたが、社内管理で採用している「印刷機器事業」と「不動産その他事業」の区分で報告することにいたしました。「印刷機器事業」は、当社の販売体制を基礎とした「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つの地域別にセグメントして報告いたします。なお、従来「印刷機器関連事業」に含めていたプリントクリエイト事業は、「不動産その他事業」に区分を変更いたします。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業と、デジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業では、高速カラープリンター「オルフィスXシリーズ」（海外向けブランド「ComColorシリーズ」）を本年4月から欧州でも販売を開始いたしました。インクジェット事業の販売は国内、海外ともに好調に推移し、前年より売上は増加しました。孔版事業ではアジア地区やアフリカ、ロシアでの販売が好調でしたが、全体の売上は前年を下回りました。これらの結果、印刷機器事業の売上高は189億1千1百万円、営業利益は10億3千万円となりました。

日本

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業の売上が順調に増加しました。売上高は111億2千8百万円、営業利益は9億4千4百万円となりました。

米州

インクジェット事業の売上は増加しましたが、孔版事業の売上は前年を若干下回りました。売上高は18億8千1百万円となりました。利益面では、前期末に実施した事業再構築により販売費及び一般管理費は削減できたものの営業損失は4億1百万円となりました。

欧州

孔版事業はアフリカやロシアなど一部地域で売上が好調だったものの、先進国では売上が減少しました。インクジェット事業では本年4月より新製品「ComColorシリーズ」を展開したことにより売上は順調に増加しました。売上高は35億1百万円、営業利益は9千1百万円となりました。

アジア

孔版事業の売上が増加しました。売上高は24億1百万円、営業利益は3億9千6百万円となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイト事業と、保険代理業を行っております。

不動産その他事業は概ね計画どおりに推移し、売上高は4億9百万円、営業利益は1億5千9百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更したため、各セグメント情報の対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は40億5千1百万円減少し843億8千2百万円となりました。また純資産は7億円減少し575億7千5百万円となりました。この結果自己資本比率は2.3ポイント改善し68.2%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が10億6千2百万円増加し、現金及び預金が3億4千9百万円、受取手形及び売掛金が29億4百万円、商品及び製品が9億1千4百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が5億円、短期借入金が14億5千3百万円それぞれ減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、32億4千7百万円(前年同期比66.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億3千万円、減価償却費6億2千万円、売上債権の減少額23億5千8百万円、賞与引当金の減少額5億5千9百万円、未払金の減少額6億7千9百万円によるものです。

投資活動の結果獲得した資金は、6億9千8百万円(前年同期は7億9千5百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入8億4千万円、定期預金の預入による支出3億1千3百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、20億1千3百万円(同65.5%増)となりました。これは主に短期借入金の純減少額12億7百万円、配当金の支払額7億7千万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表した平成23年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

①平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回予想(A)	35,490	20	270	300	11.67円
今回修正(B)	37,300	1,150	900	950	36.97円
増減額(B-A)	1,810	1,130	630	650	—
増減率(%)	5.1	—	233.3	216.7	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	37,377	△431	△250	△9,476	△368.80円

②平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	77,190	1,410	1,620	1,570	61.10円
今回修正(B)	78,000	2,200	1,900	1,850	72.00円
増減額(B-A)	810	790	280	280	—
増減率(%)	1.0	56.0	17.3	17.8	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	78,469	1,669	2,113	△5,937	△231.06円

修正の理由

印刷機器事業の売上が第1四半期において国内・海外ともに計画を上回り、また第2四半期においてもほぼ計画どおりに推移する見通しであることから、第2四半期連結累計期間の売上高は前回予想を上回る見込みです。また売上高の増加で売上総利益が計画を上回る見通しであることから、同連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益も前回予想を上回る見込みです。

一方、第3・第4四半期にはユーロ安の影響等により売上高・利益とも計画を下回る見通しではあるものの、通期の連結業績は前回予想を上回る見通しであることから上方修正いたします。

(ご参考)

期初における米ドル及びユーロの通期為替レートはそれぞれ89円、122円を想定していました。第2四半期以降のユーロの想定為替レートを見直したことにより、ユーロの通期為替レートを110円に変更しています。なお、米ドルの通期為替レートは変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,306	13,656
受取手形及び売掛金	11,317	14,221
有価証券	6,032	4,969
商品及び製品	10,676	11,591
仕掛品	415	403
原材料及び貯蔵品	1,159	1,276
繰延税金資産	1,583	1,548
その他	2,575	2,355
貸倒引当金	443	451
流動資産合計	46,622	49,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,906	17,924
減価償却累計額	11,249	11,170
建物及び構築物(純額)	6,657	6,754
機械装置及び運搬具	7,626	7,746
減価償却累計額	6,503	6,577
機械装置及び運搬具(純額)	1,122	1,169
工具、器具及び備品	15,573	15,682
減価償却累計額	14,543	14,512
工具、器具及び備品(純額)	1,030	1,169
土地	17,139	17,139
リース資産	349	349
減価償却累計額	190	178
リース資産(純額)	158	170
建設仮勘定	81	92
その他	12,826	13,174
減価償却累計額	8,889	9,200
その他(純額)	3,937	3,973
有形固定資産合計	30,127	30,469
無形固定資産		
ソフトウェア	1,660	1,749
その他	770	547
無形固定資産合計	2,431	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471	1,767
長期貸付金	128	149
その他	3,746	4,343
貸倒引当金	145	163
投資その他の資産合計	5,201	6,097
固定資産合計	37,760	38,863
資産合計	84,382	88,434

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,554	13,055
短期借入金	3,378	4,832
1年内返済予定の長期借入金	4	5
未払法人税等	292	316
賞与引当金	808	1,370
製品保証引当金	137	135
その他	4,719	5,288
流動負債合計	21,895	25,005
固定負債		
長期借入金	58	68
繰延税金負債	124	215
退職給付引当金	3,546	3,524
訴訟損失引当金	62	66
その他	1,119	1,278
固定負債合計	4,911	5,153
負債合計	26,807	30,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	32,490	32,108
自己株式	1,386	1,386
株主資本合計	59,999	59,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	263
為替換算調整勘定	2,412	1,604
評価・換算差額等合計	2,423	1,340
純資産合計	57,575	58,275
負債純資産合計	84,382	88,434

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,937	19,321
売上原価	9,467	9,649
売上総利益	9,469	9,671
販売費及び一般管理費	9,084	8,482
営業利益	385	1,189
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	22	27
持分法による投資利益	188	65
為替差益	50	-
その他	66	124
営業外収益合計	375	262
営業外費用		
支払利息	33	23
為替差損	-	253
固定資産除却損	22	-
その他	5	45
営業外費用合計	61	321
経常利益	700	1,130
税金等調整前四半期純利益	700	1,130
法人税等	392	23
四半期純利益	307	1,153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	700	1,130
減価償却費	730	620
持分法による投資損益(は益)	188	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	120	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	20
賞与引当金の増減額(は減少)	791	559
受取利息及び受取配当金	69	72
支払利息	33	23
為替差損益(は益)	87	6
売上債権の増減額(は増加)	2,659	2,358
たな卸資産の増減額(は増加)	357	421
仕入債務の増減額(は減少)	413	47
未払金の増減額(は減少)	615	679
その他	346	93
小計	2,013	3,272
利息及び配当金の受取額	70	74
利息の支払額	34	22
法人税等の支払額	97	77
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951	3,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	157	313
定期預金の払戻による収入	0	840
有形固定資産の取得による支出	534	138
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	114	371
貸付けによる支出	17	-
貸付金の回収による収入	19	17
その他	8	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	795	698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	416	1,207
長期借入金の返済による支出	2	11
配当金の支払額	770	770
その他	27	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,216	2,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14	1,268
現金及び現金同等物の期首残高	23,246	17,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,261	19,179

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,633	303	18,937	—	18,937
(2) セグメント間の内部売上高	—	19	19	(19)	—
計	18,633	323	18,956	(19)	18,937
営業利益	137	248	385	—	385

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,612	1,916	3,610	1,797	18,937	—	18,937
(2) セグメント間の内部売上高	3,764	0	75	1,304	5,144	(5,144)	—
計	15,376	1,916	3,686	3,102	24,081	(5,144)	18,937
営業利益	19	4	9	98	131	253	385

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,916	3,633	2,178	7,728
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	18,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.1	19.2	11.5	40.8

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,128	1,881	3,501	2,401	18,911	409	19,321
セグメント利益又は損失（△）	944	△401	91	396	1,030	159	1,189

（注）1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

（1）米 州 …… 米国、カナダ

（2）欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス

（3）アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。